

日本が元気に なるために

国際社会の眼から見た日本人への提言



前国際電気通信連合 (ITU)
事務総局長

内海 善雄 氏

プロフィール

うつみ・よしお

1942年香川県出身。65年東京大学法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。テータ通信課長、通信政策局政策課長、簡易保険局資金運用課長、放送行政局総務課長、官房文書課長などを歴任し、95年総務審議官、96年郵務局長、97年審議官(次官級)、99年にITU事務総局長に選任される。07年に帰国し、現在はトヨタIT開発センター最高顧問、早稲田大学客員教授など。

主な著書

「勝つための国際交渉術」(日刊工業新聞社)
「国連という錯覚」「お辞儀」と「すり足」はなぜ笑われる」(日本経済新聞出版社)

国際電気通信連合 (ITU) の事務総局長としてジュネーブに赴任した8年間を含め、計13年間ほどを海外で生活し、日本という社会を外から見ることができた。その体験をもとに、いま元気がないと言われる日本がもう一度、元気を取り戻すためには何をすればいいかを考えてみたい。

超ユニークな日本人

ジュネーブで実感したことがいくつかある。1つは地球は本当に小さいということ。地球を1千万分の1に縮尺してみると、直径1.2メートルほどの球の表面、わずか2ミリぐらいの厚さに大気や水があり、人類を含むすべての生命が暮らしている。第2に、世界には日本人が想像もしないほどの貧困と豊かさの格差がある。第3に、その中であって日本人は生存競争が不得手な、超がつくほどユニークな国民であるということだ。

つながっているだろうか。ヨーロッパの社会をつぶさに見てきて、向こうの人たちが何を幸せと思うか。けっしてお金を増やすことではない。良い人間関係であり、自由な時間であり、豊かな自然や生活環境で暮らすことだ。芸術を愛し、自己実現しながら人生を楽しむ。それが豊かな西欧社会である。これらの豊かさは、GDPには計上されない。

それにひきかえ、日本のサラリーマンは毎日深夜まで残業し、たまに夜10時に帰ってくると家族にびっくりされる光景がある。土日は家でごろ寝。子供たちは塾にばかり行って運動ができない、といった姿である。

日本人は、GDP至上主義をはじめとする「マインドセット」に入ってしまった。いまGDPが中国に追い抜かれたといっているが、人口10億人の国と1億2千万人の国を比較することにどれほどの意味があるのだろうか。GDPが増え続けると、豊かな生活はないと言えるのだろうか。

日本の良さを再認識

私はずっと、すばらしい日本を再発見してもらいたいと思う。同一民族による1億2千万人の大國であり、みどり豊かな国土がある。長寿であり、普通の人でも外国では王侯貴族かと思うような最高の医療を受けられる。国民は勤勉で高い教養を持ち、思いやりの精神と和を尊ぶ心がある。

東洋と西洋が融合した文化があり、日

ユニークな国民であるということだ。日本人のユニークさとは何か。日本という国を意識しないことがまず一つ。日本人は「われわれ日本人は」とは言うが、「日本国が」とはあまり言わない。外国人は「フランス国は」「スイス国は」という言い方をする。住んでいる運命共同体の利益を重んじ、人前で自分の国を悪く言うことはあまりない。日本人は自分たちの国の悪口を平気で言う。自虐的である。そして、いったん外国との交渉になると、超お人よしで、何でも相手に合わせてしまう。戦略がなく、すぐに付和雷同する。たとえば尖閣諸島の問題でも、これは新聞の論調もそうだが、中国を非難する前に、日本の政府が中国に弱腰であることとを国内で批判する。普通であれば、まずは領土を侵した中国側に非があることをもって攻撃すべきであるのに、だれかが中国大使館に抗議デモを仕掛けたというような話は聞かない。批判が常に内向きなのだ。

日本経済の現状について、「惨状」ともいえる状況は否定できない。「失われ本食があり、美酒がある。スイスの偉い役人の方へのお土産に、日本の空港でたかだか数百円で売っている梅酒を買っていったら、「こんなうまいリキュールは飲んだことがなかった」と言われた。その人は世界の高級ワインを飲んでる人である。

世界で競争ができる人たちをもっと育てて行くためには、「一億総平等主義」からも脱却したほうがいい。人にはそれぞれ資質や適性があるはずだ。勉強嫌いの子まで無理やり勉強させようとするから、落ちこぼれやひきこもりといった問題が起きてくる。帰国してすぐの頃、あるところで講演したとき、会場が黒づくめのスーツばかり、男性ばかりだったことに違和感を覚えた。もう少し個性のある、カラフルな服を着られないのだろうか。

就職シーズンになると、個性豊かだった学生がみんな黒づくめに変身する。就活は自分の個性を売り込む場なのに、日本では、若者から個性を奪う儀式になっている。企業経営者の方には是非、リクルートルックの学生は不採用とすることを宣言していただきたい。

日本の貧しいところは強化していく必要がある。たとえば住環境だ。広い家に住むことが豊かになる第一歩であり、国内需要も喚起できる。国土が狭いからというけれど、いま田舎でも都会でも空き家がどんどん増えているではないか。少子化も悪いことだけではない。

人口減少で需要が減るといいますが、それは国内市場の話だ。世界に目を向ければ、むしろ地球規模で人口爆発が起きている。

た10年、あるいは20年」ということで長らく経済成長はゼロが続き、世界のGDP(国内総生産)に占める比率は15年ほど前の半以下になってしまった。格差は広がり、少子高齢化が進み、産業の空洞化も深刻になってきている。そうすると、既得権益と結びついた官僚が悪い、政治が貧困だからだ、といった言い方がされる。経営者は責任がないのか、と言いたい。

GDP至上主義

ここからどう脱却するか。対策としてよく語られるのが「内需の拡大」というお題目だ。福祉産業やエコ産業を育成し、国内でGDPを増やすことが最優先だという。政府が6月に決めた新成長戦略でも、2030年まで毎年GDPをかなりの率で拡大することになっている。私はGDP至上主義からいまだに脱却できない日本人の価値観に疑問を感じている。

戦後、日本が経済大国となった歴史を振り返ってみると、東西冷戦下でアメリカマーケットは無敵にある。

労働力が不足するというのが、女性、若者、高齢者で働ける人がいるのに、活かされていない。ヨーロッパの弱小国だったフィンランドがいま1人あたり国民所得では世界最高水準である。携帯電話のトップメーカー、ノキアの社長やフィンランドの郵政大臣と懇談した時に、同国発展の理由を尋ねたところ、2人が同じことを言った。「男女同権がヨーロッパで一番進み、女性が男性並みに働いたからです」と。人口減少は問題ではない。

日本では今よく「消費を喚起しろ」なんて言うが、無理やりに無駄遣いをして幸せになる訳がない。私はやはり質素節約が基本だと思ふ。女性もよく働く、高齢者も働く、若者も働くという原点に返ることが豊かになる道だと思ふ。

グローバルな舞台で競争を

これから国がなすべき具体的な政策を、私なりの考えでいくつか提言したい。

まずテレビ番組の質を向上してもらいたい。視聴率を上げることしか眼中にないテレビ局の経営では、お笑い、バラエティーなどのとんでもない番組ばかりになってしまふ。それを見た国民のメカネが曇っていきばかりだ。国は真剣に番組向上の施策を考えるべきである。

農業では減反政策を廃止してもらいたい。農業を支援するのなら、別の方法があるはずだ。衰退産業の保護もやめてもらいたい。競争力を失った産業は、時代とともに淘汰されるべきで、国費を使っ

力の安全保障の庇護のもと、経済成長にまい進できたことが大きな要因だった。市場として1億人の同質な国内マーケットがあり、大量生産・大量消費、技術革新の波に乗った。

これが冷戦構造の終結で大きく変化す。アメリカは相対的に凋落し、中国や韓国をはじめアジア諸国が台頭する。新興国への技術移転が進み、ものづくりを支えていた技術のコモディティ(日用品)化が進んだ。

20世紀文明とはアメリカ資本主義、つまり自由競争が良い結果を生むという理念だったと思う。もう一つ支えていたのは、一生懸命働けば報われる、というピュリタンの倫理観だった。それが見事に崩れていることを証明したのが、リーマン・ショックだった。いつのまにか、働かない守銭奴が支配する経済になっていったわけだ。

これだけパラダイムの転換が進んだ中で、日本人も「真の幸せは何か?」を自問してもいいのではないだろうか。GDPが増えることが本当に幸福感や豊かさにつながるか。

延命する必要がある。それよりも、世界で勝てる産業を育てていくべきだ。そのためには科学技術に予算をつけ、科学技術教育を強化したほうがいい。

外国人の受け入れも進めるべきだ。安い労働力と優秀な頭脳という2つの側面がある。私は早稲田大学で教えているが、アジアから来ている留学生と日本の学生を比べると、レベルの差に愕然とする。元気があふれるし、一所懸命勉強する。企業ももっと、やる気のある留学生たちを採用したら有利になると思ふ。

国際標準(スタンダード)の積極採用ということも提言したい。ほとんどの国際標準はアメリカではなく、欧州が作っている。EU(欧州連合)20数カ国が議論を尽くして決めたものは完成度が高いし、普遍性がある。会計制度も、CO2の排出権取引の仕組みもそうだ。アメリカも従わざるを得ない。EUのルールに従ったら不利じゃないかと思うかもしれないが、それは大丈夫。同じ条件であれば、何でもまじめに律儀に取り組み日本が最後は勝つ。

こういう一連のことをやっていけば、日本はグローバルな場で競争できると思ふ。けっして内需拡大にとらわれる必要はない。

11月には横浜市でアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開かれる。一市民としても、これを機に国際都市としてさらに発展してほしいと願う。横浜くらい立地と環境が恵まれた場所は少ない。文化、観光といったソフト面の強みを發揮していくことがカギだと思ふ。